参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⑿　本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒀　「ＶＥ提案等の技術提案」及び「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒂　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒃　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒄　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasuo Matsunaga Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Pavement construction and others of the A runway crossing Taxiway, Tokyo International Airport

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00　21 September 2018

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14: 00　8 November 2018 (tenders brought or submitted by mail: 14: 00　8 November 2018)

⑹　Contact point for tender documentation: Toru Sekine, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年８月21日

支出負担行為担当官
中国地方整備局長　川﨑　茂信

契約担当官
中国地方整備局長　川﨑　茂信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名
島根県警察機動隊建築工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　島根県松江市平成町1751―26外

⑷　工事内容　本工事は、上記場所における島根県警察機動隊の下記に示す施設の新築に伴う建築工事を行うものである。
なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は本工事に含まない。

１）庁舎・車庫・道場棟　新築１棟
構造階数：鉄筋コンクリート造　地上３階建
建物規模：延べ面積　2,929.87㎡

２）倉庫棟　新築１棟
構造階数：鉄骨造　平屋建
建物規模：延べ面積　696.24㎡

３）潜水訓練槽・レンジャー訓練塔Ａ　新築１棟
構造階数：鉄筋コンクリート造　地上３階建
建物規模：延べ面積　453.08㎡

４）レンジャー訓練塔Ｂ　新築１棟
構造階数：鉄筋コンクリート造　地上３階建
建物規模：延べ面積　58.93㎡

５）給油施設上屋　新築１棟
構造階数：鉄骨造　平屋建
建物規模：延べ面積　4.27㎡

６）門扉　新設一式

７）囲障　新設一式

８）屋外排水設備　新設一式

９）舗装　新設一式

10）工作物　新設一式

11）樹木　新植一式

12）取りこわし　取りこわし一式
（工作物、舗装）

⑸　敷地面積　38,698.56㎡

⑹　工期　契約締結の翌日から平成32年６月15日まで

⑺　使用する主要な資機材　鉄筋約844ｔ、コンクリート約5,618㎥、鉄骨約99ｔ

⑻　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

２）本工事は、一次審査の審査評価点合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

３）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は施工条件明示による。

５）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

６）本工事は、今後不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。

７）本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

８）本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

９）受注者が入札時または工事中に施工合理化技術に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する。

⑼　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑽　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における平成29・30年度「建築工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。